

# 海外事務所の見直しについて調査検討結果

平成21年 3月

独立行政法人科学技術振興機構

## 海外事務所の見直しについての調査検討結果

### 目 次

- P 1 I. 独立行政法人整理合理化計画における指摘事項及びその検討について
- P 2～ II. 政策二ーズの観点からの説明
  - 1. 総論
  - 2. 各海外事務所の政策二ーズ
- P 4～ III. 費用対効果の観点からの説明
  - 1. 海外事務所の費用
  - 2. 各海外事務所の業務実績
  
- P 1 2 IV. 結論
  
- P 1 3 (参考1) 海外事務所の概要
- P 1 4 (参考2) 外部有識者・専門家(国際部事業評価委員)による評価

## I. 独立行政法人整理合理化計画における指摘事項及びその検討について

独立行政法人整理合理化計画（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）において、支部・事業所等の見直しに関し、科学技術振興機構（以下「機構」）にあっては、「海外事務所については、政策ニーズや費用対効果の観点から説明がつかない事務所については、廃止等見直しを行う」と記載されている。

これを踏まえ、外部有識者・専門家（国際部事業評価委員）による海外事務所活動等に関する評価を実施すると共に、政策ニーズ及び費用対効果について役員等で構成される「海外事務所検討会議」を設置し、検討・見直しを進めた。検討・見直しスケジュールは以下の通りである。また、検討・見直し結果はⅡ. 以降に示した通りである。

### ○検討スケジュール

平成 20 年	3 月	国際部事業評価委員評価
	7 月	第 1 回海外事務所検討会議
	8 月	第 2 回海外事務所検討会議
	10 月	第 3 回海外事務所検討会議
	12 月	第 4 回海外事務所検討会議
平成 21 年	～3 月	理事長承認 検討結果公表

## II. 政策二一ズの観点からの説明

### 1. 総論

我が国においては政策上、科学技術外交の強化の必要性が強く認識されてきており、科学技術と外交の連携を高度化し、相乗効果を発揮するよう重点的に取り組むこととしている。このため総合科学技術会議では、科学技術外交を推進するための基本的方針として、「国際的な存在感（プレゼンス）を強化する」こと、「科学技術外交を支える「人」づくりに取り組む」こと等を示している。一方、機構は科学技術基本計画の中核的实施機関として、知の創造から社会還元とその基盤整備を推進し、イノベーションの創出を支援することを使命としており、それらの活動を国際的に実施することで、科学技術外交に大きく貢献することができる。そのような中、機構の海外事務所には、総合科学技術会議が科学技術外交を推進する基盤強化策の一つとして挙げている「在外公館を中心とした、我が国の科学技術関係機関の海外事務所とのネットワーク形成」という方針の下、当該ネットワークにおける科学技術関係機関の重要な一員として、日本の科学技術の国際的なプレゼンス強化に貢献することや、科学技術における国際的な交流や関係構築を通じて、科学技術外交を支える人材を育成することが強く求められている。また科学技術外交強化については、経済財政改革の基本方針 2008（平成 20 年 6 月 27 日閣議決定）においても言及されている。

さらに機構は、平成 19 年度に策定した「科学技術振興機構 第 2 期中期計画に係る国際戦略」に基づく国際戦略実施計画に則り、各事業部門において更なる海外展開を実施・検討しているところであり、機構の各事業部門の活動を国際的に実施するためには、現地における直接的な準備・調整のための海外事務所の役割は極めて重要であり、その存在意義は高い。昨今、機構業務において国際案件は増大しており、その中でも特に相手国関係機関との連絡・調整において事務所の協力が必要とされる戦略的国際科学技術協力推進事業は、初年度平成 15 年予算 300 百万円から平成 21 年度予算額 1,568 百万円に急速に増加し、平成 21 年度からは新しい事業枠組みの共同研究型（予算額 292 百万円）も開始され、地球規模課題対応国際科学技術協力事業も初年度平成 20 年予算 500 百万円から平成 21 年度予算案 1,154 百万円に増加する傾向にあり、その活動遂行における今後の海外事務所の役割は極めて大きい。

### 2. 各海外事務所の政策二一ズ

#### (1) パリ事務所

欧州は、科学技術の分野で重要な地域であり、欧州地域で内外諸機関とのネットワークを構築し、国際的な存在感を強化することは、事業の国際的展開上重要である。特に、戦略的国際科学技術協力推進事業においては、共同研究型の導入によって今後益々欧州地域との関係が強化される見込みであり、パリ事務所は、機構が他の諸事業も含めた国際展開を効率的に実施するに際し、欧州地域のネットワークを活かしつつ、

本部と連携して相手機関との交渉、連絡調整等の支援を行う拠点として重要である。

## (2) ワシントン事務所

米国は科学技術の分野で重要な地域であり、米国で内外諸機関とのネットワークを構築し、存在感を強化することは、事業の国際的展開上重要である。ワシントン地域には、米国の主要な科学技術関係機関が集中しており、なかでも戦略的国際科学技術協力推進事業において、2つの分野でのパートナーである国立科学財団（NSF）や、今後の協力が期待される国立衛生研究所（NIH）等とは、新たな国際共同型実施の可能性も踏まえ、より一層緊密な連携の必要がある。産学連携事業においても米国を視野にいれた活動が活発化しており、米国における機構の窓口として、米国の資金配分機関、研究者・研究機関、大学、政府機関、産業等とのネットワークを構築し情報収集・発信を行いつつ、本部と連携をして相手機関との交渉、連絡調整等の支援を行うワシントン事務所の役割は機構の事業実施上もきわめて重要である。

## (3) マレーシア事務所

東南アジア地域は、科学技術の連携を強化する方針が政策上示されている。このような地域にあって、マレーシア事務所は、東南アジア5カ国（マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム）及び日本の科学技術情報機関間の協力体制確立の必要性に基づく枠組み（東南アジア科学技術情報流通：CO-EXIST-SEA）運営への主体的支援を通じて、東南アジアの科学技術関係機関とのネットワーク構築と日本の科学技術のプレゼンス向上に貢献してきた。また、最近では、新たに地球規模課題対応国際科学技術協力事業が開始され、戦略的国際科学技術協力推進事業のシンガポールとの協力開始及びタイとの協力準備がされる等しており、現地ネットワークを活かしつつ、本部と連携して相手機関との交渉、連絡調整等の支援を行う東南アジア地域担当事務所の役割が一層重要になってきている。

## (4) 北京事務所

中国は、アジアの科学技術分野における重要な国であり、中国で内外諸機関とのネットワークを構築し、存在感を強化することは、事業の国際展開上重要である。中国科学技術部（MOST）及び国家自然科学基金委員会（NSFC）との戦略的国際科学技術協力推進事業で協力分野が追加されたこと、また、北京事務所主催の産学連携フォーラムの成果として、産学連携事業の中国における展開の継続的支援や現地ネットワークを活かした、現地でしか入手できない情報の収集・報告を通じた中国総合研究センター（CRC）や研究開発戦略センター（CRDS）への有効な支援の必要性を鑑みると、現地ネットワークを活かしつつ、本部と連携して相手機関との交渉、連絡調整等の支援を行う北京事務所の役割は益々重要である。

### Ⅲ. 費用対効果の観点からの説明

#### 1. 海外事務所の費用

機構の海外事務所は、平成 19 年度経費（海外事務所活動費・現地雇用人件費）が4事務所合計で約 130 百万円。

(1) パリ事務所	46 百万円
(2) ワシントン事務所	35 百万円
(3) マレーシア事務所	16 百万円
(4) 北京事務所	34 百万円
合計	131 百万円

#### 2. 各海外事務所の業務実績

機構の海外事務所は、規程（（参考1）参照）に基づき、各海外事務所においては下記の活動を実施している。

##### ①機構事業に関する連絡調整業務

戦略的国際科学技術協力推進事業の円滑かつ効率的な実施のための相手側機関・研究者等との連絡・調整、本部の交渉・プロジェクト形成支援・戦略的創造研究推進事業等、本部諸事業の相手側機関・研究者等との連絡・調整

##### ②科学技術に関する情報の収集等に関する業務

- ・ 担当国・地域において収集した科学技術関連の情報を研究開発戦略センター（CRDS）「デイリーウォッチャー」ウェブサイト（URL: <http://crds.jst.go.jp/watcher/>）より毎日配信
- ・ 基礎研究、産学連携、科学技術情報の流通促進、研究開発交流支援、理解増進等の機構活動の円滑かつ効率的な実施のための情報収集。
- ・ CRDS の政策動向調査・分析業務を支援し、機構の国際戦略並びに我が国の政策立案強化に貢献（報告例：「科学技術イノベーション動向報告～マレーシア編～」、「米国国立科学技術財団理事会概要報告」、「中国の科学技術関連法律の最近の動向」、「仏国の大学改革について」等）。

##### ③担当国・地域における広報に関する業務

各種シンポジウム等において事務所及び機構業務の広報活動を実施。各事務所のウェブサイト運営やパンフレット配布等を行う。

##### ④担当国・地域におけるネットワーク構築、地域の機関・組織等との連絡調整等

担当国・地域において積極的にネットワークを構築し、我が国及び機構業務に資する活動に関して現地機関・組織等の窓口となり、連絡調整を担当する。

なお、上記の通り業務実績を上げている中でも、特に海外事務所が現地にあるからこそ実現した成果としては、主に下記のような実績が挙げられる。

- ・ Science Links Japan 仏語版リリース：事務局が現地にあることで、現地ネットワーク（日仏友好 150 周年記念事業委員会）に参画したことを通じて現地大使館から依頼があり、実現した。（パリ事務所）
- ・ フランス科学技術高等調査院 IHEST デレゲーション派遣：事務局が現地にあるために JST の存在が認知され、JST に依頼があったもの。（パリ事務所）
- ・ パリ科学館「発見の殿堂」より現地大使館を通して協力依頼を受け、日本の科学館及びその展示に関する情報等を提供すると共に、日本の機関・企業との連絡調整支援を行った。（パリ事務所）
- ・ 産学連携交流会（於：中国 昆山）：中国科学院と JST と地元政府との共同開催であるこのようなイベントは、中国国内に拠点があり相手国政府・機関と交渉することで実現につながった。（北京事務所）
- ・ 中国科学技術部や中国科学院、国家自然科学基金委員会、中国科技協会等、中国における科学技術主要機関と良好な関係を構築・維持しており、各機関から JST に対して訪問依頼を受ける、新規取組みの提案が提示される等の理解や期待を得ている。（北京事務所）
- ・ CO-EXIST-SEA 事業：マレーシア事務所があるため、マレーシアの関係機関（MASTIC）との協力が進み実現できた。事業発足後は、マレーシア事務局が事務局として頻繁に参加国と交流することで、事業及び参加国間のネットワークを維持できた。（マレーシア事務所）
- ・ マレーシア-日本国際シンポジウム：マレーシア・日本国際工科大学（MJIUT）設立構想の一環として開催されたシンポジウムに参画。事務局が現地にあるため、JST に打診があり参画することができた。（マレーシア事務所）
- ・ 日米機械学会流体工学部門共催学会参加：「日米政府系ファンディング」セッションパネリスト参加を行った。事務局が現地にあるため、JST が日本を代表するファンディング機関として認識され、参加に至った。（ワシントン事務所）
- ・ 米国主要機関とのネットワークを構築・維持しているため、機構事業に関連する米国での活動やキーパーソンに関する情報を本部に提供し、本部役職員と米国要人との会見を設定するなど、円滑な支援を可能としている。（機構役職員と米要人との会見例；Dr. Jack Gibsons 元大統領科学技術担当顧問、Dr. Nina Fedoroff 国務長官科学技術担当顧問、等）（ワシントン事務所）

以上のように、現地に拠点があることにより、現地でのネットワークや会合等への参加や駐在員による関係機関訪問を通じ、現地での機構及び日本の科学技術の国際的プレゼンス向上につながるとともに有用な情報収集・提供が行われており、その成果が各事業に還元され、海外事務局が構築・維持しているネットワークを通じ、海外要人との面会を実現するなど円滑な支援を行っている。また、現地で行われるイベント参加等の JST への依頼が本部ではなく海外事務所になされることで複数の案件が実現に至っている。

なお、各海外事務所の平成 20 年度の活動実績詳細は下記の通りである。

## (1) パリ事務所

### 1) 科学技術のプレゼンス強化

#### ①科学技術外交ネットワークへの参加

- ・ 在仏日本大使館及び在英日本大使館による現地科学技術外交ネットワーク連絡会への参加
- ・ 在外日本関係機関（各協力実施関連国日本大使館、宇宙航空研究開発機構（JAXA）、日本原子力研究開発機構（JAEA）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、経済協力開発機構（OECD）日本政府代表部、国際連合教育科学文化機関（UNESCO）日本政府代表部（以上仏国）、日本学術振興会（JSPS）、日本貿易振興機構（JETRO）（以上英国）、日本人学校（パリ、ロンドン）等）との連携

#### ②担当地域国の機関とのネットワーク構築

##### i) 機構事業支援を通じたネットワーク

- ・ フランス高等教育・研究省、経済産業省、国立科学研究センター（CNRS）、全国研究機構（ANR）科学技術高等研究院（IHEST）、パリ科学館「発見の殿堂」等との連携（以上フランス）
- ・ バイオテクノロジー・生物科学研究会議（BBSRC）、工学・自然科学研究会議（EPSRC）（以上英国）、イノベーションシステム庁（VINNOVA）、戦略研究財団（SSF）（以上スウェーデン）、ドイツ研究協会（DFG）（ドイツ）、科学技術開発庁（DASTI）（デンマーク）、フィンランド技術庁（Tekes）、フィンランドアカデミー（AF）（以上フィンランド）、スイス工科大学チューリヒ校（ETHZ）（スイス）、欧州委員会研究総局、スペイン科学イノベーション省（MICINN）及びクロアチア科学教育スポーツ省（MZOS）等との連携

##### ii) 会合出席等を通じたネットワーク

- ・ ANR 主催「ファンディング・エージェンシー・サミット」への参加（於：パリ、平成 20 年 3 月）
- ・ CNRS-KEK「Joint Workshop in Particle Physic」（素粒子物理に関する日仏ワークショップ）への参加（於：パリ、平成 20 年 5 月）

### 2) 機構事業の国際的な実施への貢献

#### ①戦略的国際科学技術協力推進事業

##### i) 相手協力機関との交渉、連絡調整

協力相手国等：

- ・ 実施中：フランス、英国、スウェーデン、ドイツ、デンマーク、フィンランド、スイス、欧州委員会、スペイン及びクロアチア 10 カ国（含む機関）



- ・ 実施準備中：イタリア、オランダ
  - ②地球規模課題対応国際科学技術協力事業
    - i) 相手協力機関との交渉、連絡調整
    - 協力相手国：
      - ・ 実施中：クロアチア
  - ③科学技術情報流通促進事業
    - i) Science Links Japan (SLJ) フランス語版製作支援
      - ・ 日本の科学技術情報の仏語圏発信の重要性を鑑み、SLJ 仏語版製作を本部に提案、実現
    - ii) 情報関係機関の会合参加を通じたネットワーキング、情報収集・発信
      - ・ 灰色文献会議 GL (Grey Literature Network Service) (於：アムステルダム、平成 20 年 12 月)
      - ・ 国際科学技術情報会議 ICSTI (International Council for Scientific and Technical Information) (於：パリ、平成 21 年 2 月・3 月)
  - ④科学技術理解増進事業
    - i) 理解増進関係の会合参加を通じたネットワーキング、情報収集・発信
      - ・ ハンブルグ映像祭 (於：ハンブルグ、平成 20 年 5 月)
    - ii) 理解増進関係機関との折衝
      - ・ サイエンスアゴラ講演者の調整等
  - ⑤研究開発戦略センター (CRDS)
    - i) 事務所既存のネットワークを活用した担当地域の科学技術動向の収集
      - ・ CRDS の海外科学技術動向報告への寄稿
- 以上により、パリ事務所は十分な実績をあげている。

## (2) ワシントン事務所

### 1) 科学技術のプレゼンス強化

- ①科学技術外交ネットワークへの参加
  - ・ 在米日本大使館が毎月開催する現地科学技術外交ネットワーク連絡会への参加
  - ・ 在外日本関係機関 (在米日本大使館、日本原子力研究開発機構 (JAEA)、日本海洋技術研究所 (JAMSTEC)、宇宙航空研究開発機構 (JAXA)、原子力安全基盤機構 (JNES)、日本学術振興会 (JSPS)、新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)、日本人学校 (ワシントン)) 等との連携
- ②担当地域国の機関とのネットワーク構築
  - ・ 国立科学財団 (NSF)、国立衛生研究所 (NIH)、全米工学アカデミー (NAE)、全米科学アカデミー (NAS)、ハワードヒューズ医療研究所 (HHMI)、国防高等研究計画局 (DARPA)、米国科学振興協会 (AAAS)、大統領科学技術諮

問委員会（PCAST）、米国国務省（DOS）、米国エネルギー省（DOE）、米国議会図書館等との連携。

## 2) 機構事業の国際的な実施への貢献

### ①戦略的国際科学技術協力推進事業

#### i) 相手協力機関との交渉、連絡調整

- ・ 実施中：国立科学財団（NSF）
- ・ 実施可能性調査中：国立衛生研究所（NIH）、国立科学財団（NSF）（新規共同研究型も含めて）

#### ii) 日米先端工学シンポジウム（JAFoE）

- ・ 米国側共催機関（NAE）との調整等

### ②地球規模課題対応国際科学技術協力事業

#### i) 米国の類似事業調査、報告

- ・ 国立科学財団（NSF）と米国国際開発庁（USAID）の動向調査、報告

### ③産学連携推進事業

#### i) 情報発信の為にワークショップ開催支援

- ・ 「The Next Generation Japanese Technology Showcase」（於：ニューヨーク、名古屋大学共催、21年1月）
- ・ 「JST Tech Transfer Seminar」（於：シカゴ PITTCON2009 会場、21年3月）

#### ii) 米国技術移転に関する調査

- ・ 米国エネルギー省（DOE）、米国農務省（USDA）、国立衛生研究所（NIH）、メリーランド大学等の動向調査

### ④科学技術情報流通促進事業

#### i) 情報関係機関への訪問を通じた情報収集・報告

- ・ 科学技術情報に関するビジネスモデルやオープンアクセスの法整備状況・実態について、NSF、NIH、国立標準技術研究所（NIST）を訪問、情報収集を行い報告

以上により、ワシントン事務所は十分な実績をあげている。また、「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」（平成18年11月27日 政策評価・独立行政法人評価委員会）を踏まえた機構の中期計画に従い、効率的な運営の観点から、日本学術振興会ワシントン研究連絡センターとの共同設置・運用に向けて、日本学術振興会とともに具体的な検討を進めている。

## (3) マレーシア事務所

### 1) 科学技術のプレゼンス強化

#### ①科学技術外交ネットワークへの参加

- ・ 在マレーシア日本大使館が毎月開催する現地科学技術外交ネットワーク連絡会への参加
- ・ 在外日本関係機関（在マレーシア日本大使館、国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）、海外技術者研修協会（AOTS）、マレーシア商工会議所、国際協力銀行（JBIC）、国際交流基金、日本人学校（マレーシア）等）との連携

## ②担当地域国の機関とのネットワーク構築

- ・ マレーシア科学技術革新省（MOSTI）、マレーシア科学アカデミー（ASM）、マレーシア科学技術情報センター（MASTIC）、マレーシア・日本国際工科大学（MJIUT）、マラヤ大学、マレーシア国立水理研究所等との連携
- ・ タイ科学技術省（MOST）、タイ国家科学技術開発庁（NSTDA）、タイ国立研究評議会（NRCT） 研究情報センター（RIC）（以上タイ）、フィリピン科学技術省（DOST）科学技術情報研究所（STII）（フィリピン）、インドネシア研究技術大臣府（RISTEK）、インドネシア科学院（LIPI） 科学技術文献情報センター（PDII）（以上インドネシア）、ベトナム科学技術省（MOST） 国立科学技術情報センター（NACESTI）（ベトナム）、シンガポール科学技術庁（A\*STAR）（シンガポール）、インド科学技術庁（DST）（インド）等との連携。

## 2）機構事業の国際的な実施への貢献

### ①戦略的国際科学技術協力推進事業

#### i) 相手協力機関との交渉、連絡調整

協力相手国等：

- ・ 実施中：インド、シンガポール
- ・ 実施準備中：タイ

### ②地球規模課題対応国際科学技術協力事業

#### i) 相手協力機関との交渉、連絡調整

協力相手国：

- ・ 実施中：タイ、インドネシア、ブータン

### ③科学技術情報流通促進事業

#### i) ワークショップ開催に係る連絡調整、ネットワーキング、情報収集・発信

- ・ 東南アジア科学技術情報流通（CO-EXIST-SEA：Cooperative Program for the Exchange of Experience, Expertise, Information in S&T in Southeast Asian Countries）ワークショップ（於：バンコク、平成 20 年 11 月）

### ④科学技術理解増進事業

#### i) 理解増進関係の会合参加を通じたネットワーキング、情報収集・発信

- ・ ASEAN 科学技術週間における展示会でのブース出展（於：マニラ、平成 20 年 7 月）
- ・ 科学技術フェアでのブース出展（於：バンコク、平成 20 年 8 月）

以上により、マレーシア事務所は十分な実績をあげているが、昨今、東南アジア地域に係る機構の事業構造は変化してきており、平成 20 年度には、開始より 10 年を経た CO-EXIST-SEA が、所期の目的を達成したとして現在の枠組みとしての活動を終了する一方で、新たに地球規模課題対応国際科学技術協力事業が開始され、また戦略的国際科学技術協力推進事業のシンガポール及びタイとの協力開始が予定される等、東南アジア地域を担当する科学技術活動の拠点としての事務所の役割は一層重要になってきている。東南アジア科学技術情報流通枠組み（CO-EXIST-SEA）の終了、戦略的国際科学技術協力推進事業や地球規模課題対応国際科学技術協力事業の導入による東南アジア地域における事業構造の変化、及び今後の事業規模、事業地域の拡大への対応を考慮したとき、次の理由により東南アジア地域担当事務所のマレーシアからシンガポールへの移転を実施する。

- ・ ハブ空港があり拡大する事業地域への対応が容易であること。
- ・ 英語が公用語であるため情報収集が容易であること。
- ・ 政府の主導により「バイオポリス」や「フュージョノポリス」等の研究環境の整備を行い、科学界、産業界を問わず世界各国の優れた研究者が集結していることから、東南アジアにおける世界的な科学技術拠点として、科学技術情報の収集・発信が効率的にできること。
- ・ 情報の収集・発信をするという観点から、十分な通信インフラが整っている有効な拠点であること。
- ・ シンガポールには関連諸機関の東南アジアにおける中核となる海外事務所が存在しており、それらとの連携、特に理化学研究所シンガポール連絡事務所との人的ネットワーク、科学技術情報の共有や業務面での連携を通じて、東南アジア地域における事業が効率的に実施できること。
- ・ 理研シンガポール連絡事務所との連携等による事務所面積の縮小や、発達した公共交通機関を利用することによる旅費交通費の削減により、事務所経費の抑制が見込まれること。

#### (4) 北京事務所

##### 1) 科学技術のプレゼンス強化

###### ①科学技術外交ネットワークへの参加

- ・ 在中国日本大使館、日本学術振興会（JSPS）及び新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の北京事務所が開催する月例会合への参加
- ・ 在外日本関係機関（在中國日本大使館、日本学術振興会（JSPS）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、日本人学校（北京）等）との連携

###### ②担当地域国の機関とのネットワーク構築

- ・ 中国科学技術部（MOST）、国家自然科学基金委員会（NSFC）、中国科学院（CAS）、中国軽量科学研究院（NIM）、中国科学技術協会、北京大学、清華大学、中山大学等との連携

##### 2) 機構事業の国際的な実施への貢献

###### ①戦略的国際科学技術協力推進事業

###### i) 相手協力機関との交渉、連絡調整

- ・ 実施中：中国科学技術部（MOST）、国家自然科学基金委員会（NSFC）

###### ②産学連携推進事業

###### i) 情報発信及びニーズ開拓の為にワークショップ開催

- ・ 中国科学院との共催による日中産学官連携フォーラム（於：江蘇（こうそ）省 昆山（こんさん）市、平成 20 年 10 月）

###### ii) 博覧会へのブース出展による参加、及びネットワーキング、情報収集・発信

- ・ 中国深圳（シンセン）科学生活各種博覧会（於：シンセン市、平成 20 年 4 月）、上海国際環境保護展覧会（於：上海市、平成 20 年 4 月）、中国環境博覧会（於：上海市、平成 20 年 9 月）、中国北京国際省エネルギー環境保全展覧会（於：北京市、平成 20 年 10 月）へのブース出展

###### ③科学技術理解増進事業

###### i) 理解増進関係の会合参加を通じたネットワーキング、情報収集・発信

- ・ 日本科学未来館による巡回展「67 億人サバイバル展」への参加（於：平成 20 年 9 月、於：安徽（あんぎ）省合肥（ごうひ）市、平成 21 年 1 月）

###### ④中国総合研究センター（CRC）

###### i) 事務所既存のネットワークを活用した情報収集と CRC 活動支援

- ・ メディアでは伝えられていない情報あるいは内実の把握等を意図した研究者等との意見交換等による情報を、CRC や CRDS にフィードバック
- ・ CRC 主催シンポジウム出席者調整等の開催支援

以上により、北京事務所は十分な実績をあげている。

#### IV. 結論

上記のように各政策ニーズや費用対効果の観点から検討・見直しを行った結果、現行の国・地域を担当する海外事務所は重要な役割を果たしており、廃止せずさらに機能強化を図っていくことが必要であるとの結論に至った。特に東南アジア地域に係る機構の事業構造の変化を鑑み、機構の東南アジア事務所としてマレーシアからシンガポールへの移転を進める。今後機構としては、海外事務所を拠点として、機構事業の国際展開を推進し、さらに一層科学技術外交強化に貢献するため、効率化等を行いつつ機能強化を図ることとする。

## (参考1) 海外事務所の概要

### 1. 体制

平成20年12月現在、機構の組織規程第15条に基づき、フランス（パリ）、アメリカ（ワシントン）、マレーシア（クアラルンプール）及び中国（北京）の4つの海外事務所が設置されている。規程上、海外事務所は国際部所管とされており、国際部が運営統括し、各事務所が前渡資金の管理を行っている。

#### (海外事務所概要一覧)

所在国	フランス	アメリカ	マレーシア	中国
都市	パリ	ワシントン	クアラルンプール	北京
開所年月	昭和59年2月	平成16年12月 (昭和63年10月～平成14年2月)	平成9年4月	平成14年4月
事務所名	パリ事務所	ワシントン事務所	マレーシア事務所	北京事務所
面積	143㎡	164㎡	132.6㎡	119㎡
担当地域	欧州全域	米国	東南アジア全域	中国
職員数※1	1人	1人	1人	2人

※1 各事務所において、現地アシスタントを1名（北京のみ2名）雇用。

### 2. 業務職掌

#### ○組織規程上の業務

組織規程第60条において、海外事務所の規程上の業務は下記の通り定められている。

第60条 第3項 海外事務所は、別に定める担当国、地域等において次の業務を行う。

- (1) 戦略的国際科学技術協力推進事業の実施に係る情報の収集及び提供並びに連絡調整に関する事。
- (2) 研究開発戦略の立案に係る情報の収集及び提供並びに連絡調整に関する事。
- (3) 前二号に掲げるもののほか、基礎研究、技術移転、科学技術情報の流通の促進、研究交流の促進及び科学技術の理解増進に係る情報の収集及び提供並びに連絡調整に関する事。
- (4) その他機構の業務に必要な事項に関する事。

**(参考2) 外部有識者・専門家（国際部事業評価委員）による評価**

平成19年度の機構年度計画（「海外事務所の活動について外部有識者・専門家の参画により評価を実施し、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて評価結果を事業の運営に反映させる」）に則り、「海外事務所平成19年度活動報告書」をとりまとめ、別途「国際部事業評価委員の設置に関する内規、（平成20年2月6日 平成19年国際部内規第3号）」を制定し、外部有識者・専門家（国際部事業評価委員）による評価を実施した。

海外事務所の活動に対する委員3名の評価は、下記のとおり高いものである。

- ①限られたリソースかつ少人数で経理面を含めつつがなく業務がよく遂行されており、一人で出せる以上の成果を上げている。
- ②現地でしか得られない有益な情報収集を実施している。
- ③欧米にとって日本の科学技術に存在感が相対的に低下していく傾向が見られる中で、事務所の役割への期待は大きい。
- ④北京事務所について、中国全土の主要大学や研究機関を積極的に訪問し、関連する情報を発信している。一方的に情報を得るだけでなく、訪問先にも機構の事業を説明していることは、情報の流通がままならない広大な中国において重要な活動として評価できる。今後は、さらに帰国留学生や産業界ともネットワークを広げるべき。

その一方、情報発信の手法や事務所の在り方、担当地域内でのネットワーク活動等については地域の集中があり、改善（拡大）の余地があるとの指摘もなされ、結果として評価者全3名から総合評価A「優れた成果を上げている」以上の評価を得た。

（評価結果）

氏名	所属	肩書	評価結果			
			パリ	ワシントン	マレーシア	北京
板東 義雄	独立行政法人 物質・材料研究機構	フェロー	A			
武内 和彦	国立大学法人東京大学国際連携本部	本部長	A			
角南 篤	政策研究大学院大学	准教授、科学技術・学術政策 プログラムディレクター	A	A	A	S
	機構 CRDS	フェロー				
	機構 CRC	副所長				